仕様書

1 委託業務名称

「令和7年度下京区人権月間事業 映画上映及び講演会（仮称）」企画・運営業務

2 履行期間

契約締結の日から令和7年12月6日（土）まで

3 委託料の支払条件

本市において成果物の検収が完了したのち、受託者からの請求により支払う。

4 映画上映及び講演会の開催日時等

（1）開催日時

令和7年12月6日（土）

午後1時30分開場、午後2時開演、午後4時30分終了予定

※ 開演時間等は現在の予定であり、変更する場合がある。

（2）開催場所

しんらん交流館 2階「大谷ホール」

（京都市下京区諏訪町通六条下る上柳町199番地）

※ 定員は200名程度とする予定である。

※ 開催場所となる施設は本市において予約済みであるが、施設を使用するに当たって必要となる経費（施設維持管理協力金をはじめ、付属設備や備品の使用料を含む）は全て受託者において負担すること。

5 事業概要

下京区では、すべての人の人権を尊重する人権文化の構築、多国籍区民等がもつ異なる文化的背景や価値観等を尊重し、多様性を生かした協働によるまちづくりを推進しており、下京区ふれあい事業実行委員会等と共に、様々な人権啓発活動に取り組んでいる。

本事業は、すべての人が社会に等しく参加・参画し、支え合って生きていく“ノーマライゼーション”の理念を普及させるため、12月の人権月間にあわせて、「共生社会の実現」をテーマに映画の上映と講演会を開催する。

6 委託業務内容

(1) 映画上映（ユニバーサル上映）

- ア 作品名：新居浜ひかり物語 青いライオン
- イ 制作年：2024年
- ウ 制作：RSK山陽放送株式会社
- エ 上映時間：80分

※ 上映に当たり使用する映画ソフト等は、著作権の権利者が許諾した適正なものを使用すること。上映コンテンツの用意・使用等に要する経費は本契約に全て含むものとする。

(2) 講演会の実施

- ア 講演者：一般社団法人暮らしランプ 役員又は職員
- イ 講演内容：「共生社会の実現」をテーマに、上映する映画と関連付けて講演すること。
- ウ 事前準備：講演内容や講演の具体的な進め方等について、本市及び講演者と事前に調整を行い、講演会の進行が分かる資料を作成すること。

※ 本市が指定する講演者を派遣すること。講演者への報酬等や講演に必要な物品など講演会に要する経費は本契約に全て含むものとする。

(3) 上映及び講演に係る機材等の設置及び操作

上映及び講演に必要な音響・映像等の機材を持ち込む場合や開催場所の付属設備や備品を使用する場合は、受託者の責任において設置及び機材等の操作を行い、その経費を負担すること。

上映及び講演に当たり、必要かつ十分な知識・技能を有する者の派遣が必要な場合は、その派遣費用も受託者が負担すること。

(4) 宣伝材料の調達

本市が作成する広報物（周知用ポスター、市民しんぶん区版、報道発表資料、下京区ホームページ等）や本市公式の SNS に使用可能な画像データ等（講演者の写真や略歴を含む）を提供すること。画像データは、受託者が著作権者から許諾を受けるものとする。

(5) その他

- ・ 上映及び講演に必要な音響・映像等の機材等の設置及び準備作業は、開催日（令和7年12月6日）の午前9時から開演時間までに行うこと。
- ・ 撤収は、開催日の午後5時までに速やかに行うこと。
- ・ 本委託業務の遂行に当たっては、本市と十分連携を図ることとし、本市担当者との打合せや、必要に応じて開催場所の下見等も行うこと。
- ・ その他上記6（1）～（5）に付随する業務

7 業務終了報告書の提出

(1) 受託者は本業務終了後30日以内に以下の資料を本市に提出すること。

ア 事業完了届出書	1部
イ 実績報告書	1部
ウ 請求書	1部
エ (必要な場合) 振込依頼書	1部

(2) 本業務で取得又は作成した資料のデータは、Microsoft office Word、Excel及びPowerPoint等で閲覧及び編集が可能な形式で提出すること。

8 留意する点

(1) 協議事項

仕様書に定めのない事項又は本業務の遂行にあたり疑義等が生じたときは、京都市契約事務規則及び関係法令によるほか、本市と受託者の間で協議を行う。協議が整わないときは、本市の指示するところによるものとする。

(2) 個人情報の取扱い

受託者は、この契約の履行に関し、個人情報を取り扱う場合は、個人情報の保護に関する法律及び京都市個人情報保護条例を遵守しなければならない。

(3) 損害賠償

本業務の実施に伴い第三者に与えた損害は、本市の責に帰すべきものを除き、全て受託者の責任において処理することとする。

(4) 著作権

本業務を通じて著作権や特許権等の知的財産権が発生した場合、その権利は全て本市に帰属するものとする。